



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファステップス
コード番号 2338 URL <http://www.fasteps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 川嶋 誠
(氏名) 村山 雅経
TEL 03-5360-8998

定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	5,501	41.0	141	—	153	—	77	—
24年2月期	3,902	5.2	△123	—	△92	—	△327	—

(注) 包括利益 25年2月期 134百万円 (—%) 24年2月期 △333百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	27.19	—	7.4	4.7	2.6
24年2月期	△115.30	—	△28.0	△2.8	△3.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	3,208	1,664	33.9	382.73
24年2月期	3,257	1,530	30.8	353.25

(参考) 自己資本 25年2月期 1,088百万円 24年2月期 1,004百万円

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	388	186	△257	662
24年2月期	△482	171	90	344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△21.2	△15	—	0	—	10	△58.7	3.51
通期	5,000	△9.1	80	△43.3	100	△34.7	90	16.4	31.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	2,882,500 株	24年2月期	2,882,500 株
② 期末自己株式数	25年2月期	38,400 株	24年2月期	38,400 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	2,844,100 株	24年2月期	2,844,100 株

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	485	19.9	43	—	39	—	23	—
24年2月期	405	△12.0	△59	—	△42	—	△75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	8.43	—
24年2月期	△26.38	—

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
25年2月期	1,534	1,450	1,450	94.5	510.09			
24年2月期	1,687	1,426	1,426	84.6	501.66			

(参考) 自己資本 25年2月期 1,450百万円 24年2月期 1,426百万円

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割について)

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復が見られるものの、欧州債務危機に加えて、新興国経済の減速、欧州の財政不安など、景気の先行きに対する不透明な状況が続いておりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては黒字化に向けた徹底した経費削減を実施するとともに、新規クライアントの獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高5,501百万円、営業利益141百万円となりました。経常損益につきましては、受取利息を22百万円計上したこと等により、経常利益153百万円となりました。当期純損益につきましては、特別損失を14百万円計上したこと等により、当期純利益77百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、スマートフォン向けアプリケーションのプラットフォーム開発が終了したことにより、当期の販売計画は堅調に推移いたしました。また、システムの受託案件も計画通り推移いたしました。その結果、売上高は464百万円（前年同期比14.6%増）、売上構成比は8.4%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、主要クライアントのテレビスポットCMの取扱いが増加傾向にあり、前年同期を大幅に増加いたしました。その結果、売上高は4,554百万円（前年同期比34.4%増）、売上構成比は82.8%となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、最適な物流ソリューションの提供により、更なる流通の合理化に努めてまいりました。その結果、売上高は482百万円、売上構成比は8.8%となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきていますが、個人消費の低迷や、企業収益の悪化など景気の先行きに対する不透明な状況が今後も続くものと考えられます。

システムソリューション事業につきましては、学習管理システムの開発が終了し、今後はより一層のスマートフォン向けアプリケーションの提案と販売の強化に取り組み、既存の通信キャリア向けのシステム受託開発と共に、更に販路を拡げてまいります。

メディアソリューション事業につきましては、広告業界において、東日本大震災の影響により広告出稿が落ち込んでいた反動により計画以上の増加でありましたが、次期も当期の売上金額に少しでも近づけるため、更なるマーケティング力の強化を進め、強力な営業力で新規顧客の開拓を進めてまいります。

コストマネジメント事業につきましては、コスト削減や業務負担の軽減のコンサルティングを行い、また、他事業とのシナジー効果や営業力の強化により事業拡大してまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高5000百万円、営業利益80百万円、経常利益100百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.8%増加し、2,356百万円となりました。これは、現金及び預金が415百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、24.6%減少し、852百万円となりました。これは、長期貸付金が306百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、3,208百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.2%減少し、1,190百万円となりました。これは、短期借入金が257百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し、353百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が48百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、1,543百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%増加し、1,664百万円となりました。これは、利益剰余金が77百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は388百万円となりました。

これは主に売上債権の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は186百万円となりました。

これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は257百万円となりました。

これは短期借入金の純減少額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	75.4	42.4	40.4	30.8	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	15.9	16.2	11.8	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—	—	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	—	—	—	34.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益分配に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様への期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

① 競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生み出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これ競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的財産権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

④ システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

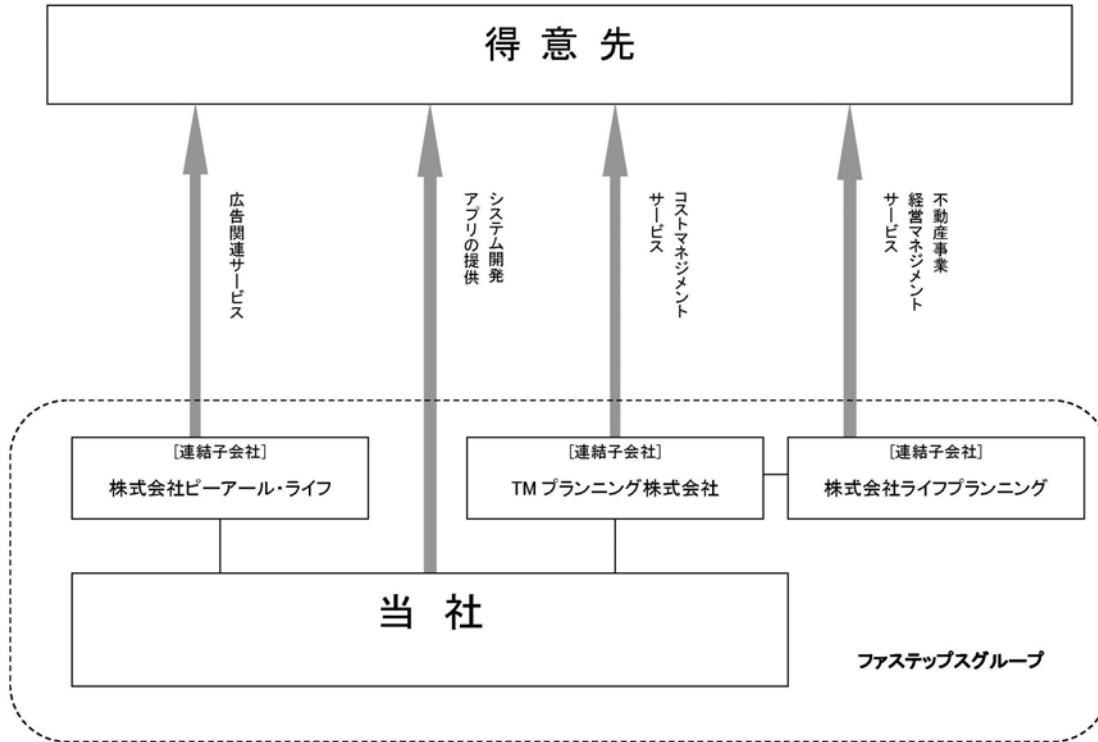
これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ファステッパス）と連結子会社3社（株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社、株式会社ライフプランニング）により構成されております。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているシステムソリューション事業及び今期より物流業務に関する請負業務およびコンサルタント業務を行うコストマネジメント事業を加えた3つの事業で形成しております。

事業系統図



※ 上記事業系統図については、平成25年2月28日現在を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来のビジネスモデルである受託開発と共に、スマートフォン向けのアプリケーション事業の強化に取り組み2本柱として顧客サービスを中心に推進してまいります。

① スマートフォン向け学習アプリケーションの販売

当社ではiPhone/Android向けに学習アプリケーションの制作およびアプリケーション・ストア (App Store/Google Play) での販売を展開しております。これまで財務・会計系、介護・福祉系のアプリケーションを販売しておりますが、今後は法律、医療、受験勉強や一般教養など教育分野を広げ、かつ、音声や動画などより多くのコンテンツを取り扱う事で販売タイトルをさらに拡大してまいります。

② 大学・教育機関・企業向けの学習アプリケーションの導入

当社では教育現場でのスマートフォン、タブレットの活用を推進しており、iPad向けアプリケーション「StudyLife」を提供しております。「StudyLife」は授業 (集合学習) での講師、学生のコミュニケーションの活性化を目的としており、生徒への個別指導・学習支援をサポートします。

スマートフォンやタブレットの所持率が急激に増加するとともに、PC (WEB) に代わる新しい学習ツールとしての期待が高まっております。「StudyLife」の導入を進めることで、教育現場でのインタラクティブな学習スタイルの創造に貢献してまいります。

「StudyLife」の販売については、文教分野での販売強化としてキャノン ITソリューションズ株式会社と販売代理店契約を締結しております。今後も各分野での販売促進政策として、取り扱い代理店の増加を推進してまいります。

③ 特定のクライアントに依存しない販路拡大

メディアソリューション事業およびコストマネジメント事業では、特定のクライアントへの依存度が高い傾向にあることから、新規顧客開拓による販路拡大を行うために、より一層の営業強化をしてまいります。また、新たなビジネスを展開することにより、販路を拡大し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,609	1,611,809
受取手形及び売掛金	591,689	379,643
営業未収入金	118,452	194,019
仕掛品	4,264	5,180
繰延税金資産	7,233	7,453
その他	236,158	171,026
貸倒引当金	△26,851	△12,682
流動資産合計	2,127,556	2,356,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,213	3,213
減価償却累計額	△48	△621
建物及び構築物 (純額)	3,164	2,591
その他	7,254	8,464
減価償却累計額	△6,047	△6,394
その他 (純額)	1,207	2,069
有形固定資産合計	4,371	4,661
無形固定資産		
のれん	53,327	40,737
その他	50,226	54,898
無形固定資産合計	103,553	95,635
投資その他の資産		
投資有価証券	45,626	133,937
長期貸付金	660,112	353,860
繰延税金資産	—	28,111
営業保証金	250,300	150,300
その他	107,157	123,719
貸倒引当金	△40,933	△38,011
投資その他の資産合計	1,022,262	751,918
固定資産合計	1,130,187	852,215
資産合計	3,257,744	3,208,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,993	289,471
短期借入金	907,305	650,000
未払法人税等	13,579	50,312
その他	124,610	200,296
流動負債合計	1,371,489	1,190,080
固定負債		
退職給付引当金	11,550	12,823
役員退職慰労引当金	338,864	290,687
その他	5,443	50,227
固定負債合計	355,857	353,738
負債合計	1,727,347	1,543,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△691,272	△613,940
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,008,448	1,085,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,760	2,748
その他の包括利益累計額合計	△3,760	2,748
少数株主持分	525,709	576,319
純資産合計	1,530,397	1,664,848
負債純資産合計	3,257,744	3,208,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	3,902,363	5,501,407
売上原価	3,394,325	4,754,469
売上総利益	508,037	746,938
販売費及び一般管理費	631,187	605,807
営業利益又は営業損失(△)	△123,149	141,130
営業外収益		
受取利息	34,403	22,188
受取配当金	1,547	6,416
賃貸収入	16,417	16,033
その他	2,042	3,523
営業外収益合計	54,410	48,162
営業外費用		
支払利息	12,384	11,197
為替差損	5,066	8,205
賃貸費用	6,204	6,670
支払手数料	—	9,822
その他	86	204
営業外費用合計	23,741	36,100
経常利益又は経常損失(△)	△92,481	153,192
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	—
貸倒引当金戻入額	—	10,527
保険解約返戻金	25,521	—
特別利益合計	27,420	10,527
特別損失		
固定資産売却損	—	245
固定資産除却損	1,150	—
たな卸資産評価損	26,511	—
減損損失	181,893	—
訴訟関連損失	—	13,500
その他	2,068	840
特別損失合計	211,622	14,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△276,683	149,133
法人税、住民税及び事業税	14,983	48,399
法人税等調整額	29,775	△23,373
法人税等合計	44,759	25,026
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△321,442	124,107
少数株主利益	6,508	46,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△327,951	77,332

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△321,442	124,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,828	10,343
その他の包括利益合計	△11,828	10,343
包括利益	△333,271	134,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△320,966	83,841
少数株主に係る包括利益	△12,305	50,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
当期首残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
当期首残高	△363,321	△691,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△327,951	77,332
当期変動額合計	△327,951	77,332
当期末残高	△691,272	△613,940
自己株式		
当期首残高	△58,994	△58,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△58,994	△58,994
株主資本合計		
当期首残高	1,336,400	1,008,448
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△327,951	77,332
当期変動額合計	△327,951	77,332
当期末残高	1,008,448	1,085,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,272	△3,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,032	6,508
当期変動額合計	△6,032	6,508
当期末残高	△3,760	2,748
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,272	△3,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,032	6,508
当期変動額合計	△6,032	6,508
当期末残高	△3,760	2,748
少数株主持分		
当期首残高	524,996	525,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	50,609
当期変動額合計	712	50,609
当期末残高	525,709	576,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	1,863,669	1,530,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△327,951	77,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,320	57,118
当期変動額合計	△333,271	134,451
当期末残高	1,530,397	1,664,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△276,683	149,133
減価償却費	2,554	3,681
減損損失	181,893	—
のれん償却額	85,931	12,589
為替差損益(△は益)	4,608	8,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,484	△17,091
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	1,273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,131	△48,177
受取利息及び受取配当金	△35,950	△28,605
支払利息	12,384	11,197
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,899	—
有形固定資産除却損	1,150	—
保険解約返戻金	△25,521	—
売上債権の増減額(△は増加)	△265,506	212,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,578	△916
営業保証金の増減額(△は増加)	△250,300	—
仕入債務の増減額(△は減少)	91,563	△36,521
その他	△99,495	107,399
小計	△510,103	374,266
利息及び配当金の受取額	38,308	31,939
利息の支払額	△12,899	△11,207
法人税等の還付額	3,139	—
法人税等の支払額	△953	△6,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△482,508	388,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182,729	△264,545
定期預金の払戻による収入	149,642	167,110
有形固定資産の取得による支出	△476	△1,995
有形固定資産の売却による収入	—	95
無形固定資産の取得による支出	—	△6,000
保険解約による収入	25,521	—
投資有価証券の取得による支出	△4,180	△90,925
投資有価証券の売却による収入	2,970	8,000
事業譲受による支出	△35,000	—
貸付金の回収による収入	217,629	375,075
その他	△1,814	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,563	186,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,305	△257,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,305	△257,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220,653	317,764
現金及び現金同等物の期首残高	565,469	344,816
現金及び現金同等物の期末残高	344,816	662,580

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成24年5月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

株式会社ライフプランニングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

3社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・株式会社ピーアールライフ

決算日 3月末日

連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

・TMプランニング株式会社

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

・株式会社ライフプランニング

決算日 12月末日

当連結会計年度

平成24年9月1日から

平成24年12月31日

連結財務諸表の作成にあたり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた354,611千円は、「営業未収入金」118,452千円、「その他」236,158千円として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	—	3,902,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	—	3,902,363
セグメント利益又は損失(△)	35,690	△70,424	6,514	△28,219	△94,930	△123,149
セグメント資産	134,000	2,092,508	160,959	2,387,468	870,275	3,257,744
その他の項目						
減価償却費	958	363	—	1,321	1,233	2,554
のれん償却額	—	83,431	2,500	85,931	—	85,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	—	—	367	3,689	4,056

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△94,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額870,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額1,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	464,270	4,554,252	482,885	5,501,407	—	5,501,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	464,270	4,554,252	482,885	5,501,407	—	5,501,407
セグメント利益	100,225	80,939	38,253	219,418	△78,287	141,130
セグメント資産	163,297	2,170,337	373,972	2,707,607	501,059	3,208,666
その他の項目						
減価償却費	385	444	1,100	1,929	1,752	3,681
のれん償却額	—	2,589	10,000	12,589	—	12,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,995	—	1,995	—	1,995

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△78,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額501,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	2,152,581	メディアソリューション事業

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	3,131,893	メディアソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
減損損失	—	181,893	—	—	181,893

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	5,827	47,500	—	53,327

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	3,237	37,500	—	40,737

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	353円25銭	1株当たり純資産額	382円73銭
1株当たり当期純損失金額	115円30銭	1株当たり当期純利益金額	27円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 35,325.35円
1株当たり当期純損失金額 11,530.95円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成25年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,530,397	1,664,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	525,709	576,319
(うち少数株主持分)	(525,709)	(576,319)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,004,688	1,088,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,844,100	2,844,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△327,951	77,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△327,951	77,332
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,844,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権1種類(新株予約権の数12個)

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成25年2月28日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,825株
今回の分割により増加した株式数	2,853,867株
株式分割後の発行済株式総数	2,882,500株
株式分割後の発行可能株式総数	11,500,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年3月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,325	43,307
売掛金	74,766	99,750
仕掛品	4,264	5,180
前払費用	179	808
短期貸付金	25,010	—
株主、役員又は従業員に対する短期債権	57,500	5,000
関係会社短期貸付金	—	150,000
未収入金	56,821	60,155
その他	4,103	—
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	241,971	360,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,213	3,213
減価償却累計額	△48	△621
建物（純額）	3,164	2,591
工具、器具及び備品	6,746	6,746
減価償却累計額	△6,047	△6,394
工具、器具及び備品（純額）	699	352
有形固定資産合計	3,864	2,943
無形固定資産		
ソフトウェア	274	46
その他	76	76
無形固定資産合計	350	122
投資その他の資産		
関係会社株式	1,055,730	1,055,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	155,000	94,000
長期貸付金	227,114	—
差入保証金	3,136	21,765
投資その他の資産合計	1,440,980	1,171,495
固定資産合計	1,445,195	1,174,561
資産合計	1,687,167	1,534,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,550	54,839
短期借入金	153,805	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	28,000	—
未払金	6,036	2,885
未払費用	5,998	3,282
未払法人税等	1,855	1,743
前受金	542	95
預り金	2,483	2,490
その他	2,567	5,852
流動負債合計	248,839	71,188
固定負債		
退職給付引当金	11,550	12,823
固定負債合計	11,550	12,823
負債合計	260,390	84,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金	774,915	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△272,944	△248,968
利益剰余金合計	△272,944	△248,968
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,426,776	1,450,752
純資産合計	1,426,776	1,450,752
負債純資産合計	1,687,167	1,534,765

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	405,190	485,807
売上原価	290,095	309,467
売上総利益	115,095	176,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,420	18,924
給料及び手当	16,567	15,980
退職給付費用	132	132
販売促進費	34,861	28,417
賃借料	7,240	4,608
研究開発費	44,543	26,159
減価償却費	582	763
支払手数料	23,703	17,426
その他	26,603	20,627
販売費及び一般管理費合計	174,654	133,040
営業利益又は営業損失 (△)	△59,559	43,299
営業外収益		
受取利息	26,722	16,028
その他	20	974
営業外収益合計	26,742	17,002
営業外費用		
支払利息	4,635	2,538
為替差損	5,055	8,218
支払手数料	—	9,822
営業外費用合計	9,691	20,579
経常利益又は経常損失 (△)	△42,508	39,722
特別損失		
固定資産除却損	1,150	—
たな卸資産評価損	26,511	—
訴訟関連損失	—	13,500
その他	2,068	—
特別損失合計	29,729	13,500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△72,238	26,222
法人税、住民税及び事業税	2,811	2,246
法人税等合計	2,811	2,246
当期純利益又は当期純損失 (△)	△75,049	23,975

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
資本剰余金合計		
当期首残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△197,894	△272,944
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,049	23,975
当期変動額合計	△75,049	23,975
当期末残高	△272,944	△248,968
利益剰余金合計		
当期首残高	△197,894	△272,944
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,049	23,975
当期変動額合計	△75,049	23,975
当期末残高	△272,944	△248,968
自己株式		
当期首残高	△58,994	△58,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△58,994	△58,994
株主資本合計		
当期首残高	1,501,826	1,426,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,049	23,975
当期変動額合計	△75,049	23,975
当期末残高	1,426,776	1,450,752
純資産合計		
当期首残高	1,501,826	1,426,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,049	23,975
当期変動額合計	△75,049	23,975
当期末残高	1,426,776	1,450,752

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補 (平成25年5月30日予定)

取締役 石橋 雄一 (現 ソリューション開発事業部 システム営業部 統括マネージャー)

② 新任補欠監査役候補 (平成25年5月30日予定)

補欠監査役 清水 努 (現 税理士法人C Cube 代表社員)

(注) 新任補欠監査役候補者 清水 努氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。